

中央区子ども・子育て支援事業計画の進捗状況管理

主な事業の量の見込みと確保方策

(平成28年度分)

平成28年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	幼児期の学校教育・保育の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子育て支援課 教育委員会事務局学務課 教育委員会事務局学校施設課
事業名	(1) 幼児期の学校教育・保育の量の見込みと確保方策		
確保方策 の考え方	幼稚園については、今後の小学校・幼稚園の増改築とあわせ定員数を確保していきます。 保育施設については、以下の考え方のもとに保育施設の整備を進め、定員数を確保していきます。 (1) 認可保育所の整備を中心に進めていきます。 (2) (1)の対応をとってもなお現れる0・1・2歳児のニーズに対し、地域型保育事業を取り入れて確保していきます。 (3) 認証保育所も、認可保育所保育料との差額が1万円以内となるように区が利用者に対して助成をしているため、確保方策とします。		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成28年度)

		計画		実績	
		量の見込み	確保方策	需要量 (計画比較)	確保方策 (計画比較)
1号認定 (3、4、5歳児)		1,849人	2,533人	1,603人 (-246人)	2,590人 (+57人)
合計		3,933人	4,580人	4,225人 (+292人)	4,353人 (-227人)
合計の 内訳	2号認定 (3、4、5歳児)	1,861人	2,376人	2,012人 (+151人)	2,311人 (-65人)
	3号認定 (1、2歳児)	1,631人	1,741人	1,771人 (+140人)	1,620人 (-121人)
	3号認定 (0歳児)	441人	463人	442人 (+1人)	422人 (-41人)

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

機動的な教育・保育施設の整備を推進することにより、保育を必要とする全ての子どもが利用できる環境を整える。

4 成果指標

別紙(3ページ)参照

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	確保方策は、認可保育所5園(うち1園は分園)を開設(定員264人拡大)したが、計画と比べて227人不足した。一方、保育の需要量は計画と比べて大きく増加した。そのため待機児童が263人となった。区民の意識では保育園等の施設整備が重要であり更に充実を図る必要があるとの意見が多い。中央区では平成28年7月より保育施設整備の効率性や質の向上等を図るため保育施設整備主査を新設した。保育所の施設整備と運営に係る補助金の充実を図り、保育事業者が保育所を開設しやすい環境を整えた。
課題	施設整備を続けたことにより、保育所等の定員は平成20年度(1,906人)から平成28年度(4,317人)までに2,411人増加している。一方で、乳幼児人口の増加や保育ニーズの増加により、待機児童数が増加している現状を踏まえ、さらなる定員拡大に向け保育施設の整備を進めていく必要がある。社会経済状況の変化に伴う不動産市況の影響等により、保育施設に適した民間賃貸物件の確保が難しくなっている。

6 委員の主な意見・評価

- ①待機児童を減らすために量の確保の努力をしていることは評価できる。ただし待機児童の年齢構成を考えた定員設定を行ってほしい。
- ②新規園を増やしても中央区への転入者が増える限り、待機児童の問題を解決するのは難しいと思われる。財源もスペースも限られているため、新規園を作り続けていくわけにはいかないと思うため、幼稚園の認定こども園化などを検討するのはどうか。
- ③数だけでなく保育の質に関しても考えなければならない。保育士の入職後の教育や経験者の確保など数値で表しにくい点についても考慮しなければならないと考える。

7 今後の方向性

乳幼児人口の増加等に伴う保育ニーズのさらなる増に対しては、中央区子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育施設の整備を着実に推進していくことに加え、引き続き、民間賃貸物件による認可保育所の整備を中心に行うとともに、再開発計画や公有地の活用等を含め新たな手法の検討など需要に対応する定員の確保に向けて取り組んでいく。

また、保育内容の指導や保育士の支援等のため、保育士による巡回指導などを行うことにより、保育の質の向上にも取り組んでいく。

4 成果指標

(1) 待機児童

待機児童数		
平成27年度	平成28年度	備考
119人	263人	前年度比114人増

(2) 保育ニーズに見合った保育定員

平成28年度 保育定員・ニーズ・待機児童(実績値)に関するまとめ(0歳児～2歳児)
(平成28年4月1日現在)

	保育定員	保育ニーズ	充足数	認証保育所 定員絞込み等	期間限定 保育事業	定員空き数	待機児童数
0歳	416人	442人	▲ 26	▲ 39人		0人	65人
1歳	768人	952人	▲ 184	▲ 25人	36人	0人	173人
2歳	840人	819人	21	▲ 15人		6人	25人

(3) 区民の意識

重要と考える子育て支援策 一過年度比較

(%)

調 査 年	n	保育園・認定こども園・幼稚園 地域型保育事業所・施設整備 などの	一時預かり保育、延長保育、 病児・病後児保育などの 子育て支援サービス	職業生活と家庭生活との両立 の支援	放課後などにおける児童の 遊びや生活の場	公園の整備など、子どもが 安心して育てることが できる環境整備	経済的な支援	子どもの健やかな成長のため の教育環境の整備	児童虐待防止対策	子育て仲間が交流し、 情報交換のできる場	母親と乳幼児などの健康の 確保および増進	情報の提供や相談サービス	特 に な い	無 回 答	そ の 他
平成28年	1,036	44.3	36.0	15.9	12.4	11.3	10.2	8.8	7.9	4.5	2.2	1.8	3.8	15.8	※
平成27年	1,027	41.1	38.9	19.7	※	17.7	10.4	14.3	7.5	7.1	4.3	6.5	9.8	9.8	※
平成26年	1,041	40.6	42.5	14.4	※	12.3	8.0	11.9	4.2	6.3	2.3	5.0	8.5	11.6	※

あなたがこれからの区の子育て支援で更に充実を図る必要があると考えるものを選んでください。(%)

調 査 年	n	保 育 地 域 な ど の 施 設 整 備 ・ 幼 稚 園	一 時 預 かり 保 育 、 延 長 保 育	子 育 て 支 援 サ ー ビ ス な ど の 両 立	情 報 交 換 の で き る 場	子 ど も の 健 や か な 成 長 の た め の 教 育 環 境 の 整 備	放 課 後 な ど に お け る 児 童 の 遊 び や 生 活 の 場	公 園 の 整 備 な ど 、 子 ど も が 安 心 し て 育 て る こ と が で き る 環 境 整 備	母 親 と 乳 幼 児 な ど の 健 康 の 確 保 お よ び 増 進	職 業 生 活 と 家 庭 生 活 の 両 立	児 童 虐 待 防 止 対 策	経 済 的 な 支 援	特 に な い	無 回 答
平成28年	1,036	32.4	36.2	12.2	20.7	26.4	13.8	26.7	11.1	28.3	20.0	16.4	3.7	26.3

資料：「第46回 中央区政世論調査報告書」(平成28年)

平成28年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子育て支援課 福祉保健部子ども家庭支援センター
事業名	(1)利用者支援に関する事業(利用者支援)		
確保方策の考え方	保育所申込み等に関する相談体制については、保育園長経験者を配置し、特別出張所、保健所、保健センター等における出張相談を実施することとし、保育所の入所や利用に関する相談に応じるとともに、一時預かり保育等相談者の要望に見合った各種の保育メニューに関する情報提供を行います。		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成28年度)

		計画		実績	
		量の見込み	確保方策	需要量	確保方策
保育所申込等に関する相談体制	区役所窓口	1カ所	1カ所		1カ所
	その他	区役所窓口以外での相談体制	・特別出張所 ・保健所 ・保健センター		・特別出張所 ・保健所 ・保健センター
地域子育て支援拠点事業(子育て交流サロン「あかちゃん天国」)実施箇所数		7カ所	7カ所		7カ所

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

いつでも利用できる相談体制が整い、保護者の相談に適切に対応し個々のニーズに合ったきめ細やかな情報を提供することにより、保護者の子育てに関する悩みや不安が解消される。
--

4 成果指標

申込受付件数・相談件数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
認可保育所入所申込受付件数(件)	1,510	1,619	2,608
保育園入園出張相談での相談件数(件)	331	992	903
「あかちゃん天国」での相談件数(件)	832	1,049	1,114

・認可保育所入所申込受付件数は、平成27年から入所申込書の有効期限が、年度末となったことにより、再申請の手続きが必要になった。

平成27年度までは、再申請の件数は除いて新規受付件数を表記してきたが、平成28年度より実際の受付件数の表記とした。

参考までに、平成27年度の再申請を含む件数としては、2,376件であった。

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	保育所申込等に関する相談体制については、平成26年度に特別出張所での出張相談を試行実施し、平成27年度からは出張先を保健所、保健センターにも広げて本格実施、平成28年度は一部相談時間の変更をして、より申込者等の利便性向上に寄与し、順調に対応できている。 子育て交流サロン「あかちゃん天国」は、区内7カ所全てに保育士等の職員を配置して、相談しやすい環境を整備し、子育てに関する情報提供や助言、育児相談など順調に対応できている。
課題	コミュニティの希薄化が進む中、保護者の育児不安や孤立化を解消するため、いつでも身近な場所で相談ができるよう、地域ぐるみで支援できる環境づくりが必要である。 また、保育所申込の相談をきっかけとして各種利用者支援につなげるよう連携機関との関係作りも必要である。

6 委員の主な意見・評価

- ①保育所申込等に関する相談体制の拡大は評価できる。
- ②「基本型」利用者支援事業の導入を検討する時期ではないか。
- ③相談体制の周知の強化をしてはどうか。

7 今後の方向性

引き続き、保育所申込等に関する相談体制は区役所窓口、特別出張所、保健所や保健センターで実施することにより、利用者に対して保育サービスの情報提供を行う。

また、平成29年度より子ども家庭支援センターでも実施するなど、出張場所の拡大や回数を増やし、より充実した体制となるよう検討を進める。

子育て交流サロン「あかちゃん天国」については、計画どおり7カ所で保護者相互の交流や仲間づくりを推進するとともに、引き続き保育士等の職員を配置し育児相談を実施し、育児の孤立化による負担感や不安感の解消を図っていく。

平成28年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子育て支援課
事業名	(2)時間外保育事業(延長保育事業)		
確保方策の考え方	①延長保育利用定員数:保育の確保方策にあわせて1園あたり定員15人(分園は10人)の見込みで延長定員数拡大 ②スポット延長保育固定枠(区立1園あたり3人) ③認証保育所の午後7時以降保育利用契約者数の実績分(過去5力年のうち最大値)		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成28年度)

	計画		実績	
	量の見込み	確保方策	需要量	確保方策
	時間外保育事業 利用希望者(人/日)	利用定員数(人)	時間外保育事業 利用希望者(人/日)	利用定員数(人) (計画比較)
京橋地域	77	158	41 (-36)	176 (+18)
日本橋地域	143	243	74 (-69)	247 (+4)
月島地域	241	413	90 (-151)	375 (-38)

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

通常保育の時間外の保育ニーズに対応することにより、保護者が安心して仕事ができ、また児童が安心して過ごせる場所が確保される。

4 成果指標

延長保育待機児童数の推移

延長保育待機児童数の推移 (人)											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
平成28年度	1	0	0	0	0	0	1	0	1	3	3
内訳	公立(16園)	1	0	0	0	0	1	0	1	3	3
	私立(25園)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- ・当該園に在籍していながら、延長保育の待機になっている児童数
- ・申請児であっても指数不足等調整対象にならない場合は待機児に含めない。

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	時間外保育事業については新規開設園を含め認可保育園全園で実施し、利用希望者数に対して利用定員数が十分確保されていることから順調に対応できている
課題	保護者の多様な勤務形態が増えていることにより、現在の延長保育時間を超えるニーズが少なからずあるため、引き続き事業の拡充を図る必要がある。

6 委員の主な意見・評価

①延長保育事業はニーズに対して、概ね対応できている。

7 今後の方向性

延長保育利用のニーズにおいて、地域や園など若干のばらつきはあるが、概ね対応ができているため、今後も月極・スポット延長保育の適正な活用を周知し、定員数の確保及び利用ニーズの対応に努めていく。

平成28年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
事業名	(3)①放課後児童健全育成事業(学童クラブ)		
確保方策の考え方	確保方策(学童クラブの定員数+暫定定員数)で不足する量の見込みについては、放課後子供教室(子どもの居場所「プレディ」)との連携で対応するものとします。		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成28年度)

	計画					実績						
	量の 見込み	確保方策				需要量	確保方策					
		学童クラブ入所 希望者数(人)	児童館数 (館)	クラブ数	受入定員数		学童クラブ入所 希望者数(人) (計画比較)	児童館数 (館)	クラブ数	受入定員数		
					定員数(人)					暫定 定員数 (人)	定員数(人)	暫定 定員数 (人)
京橋 地域	108	2	3	120		132 (+24)	2	3	120			
				110	10				110	10		
日本橋 地域	259	2	2	85		110 (-149)	2	2	85			
				80	5				80	5		
月島 地域	613	4	8	350		456 (-157)	4	8	360			
				320	30				320	40		

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

保護者が働きながら安心して子育てができる場所が確保され、放課後児童の健全な育成が図られている。

4 成果指標

別紙(11ページ)参照

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	放課後児童のニーズに対応するため、プレディと学童クラブの開設時間を同じにし、弾力的な運営による定員の一部拡大を図ることにより概ね順調に実施できている。 待機者数は134人となっているが、確保方策として計画どおりプレディとの連携で対応している。
課題	就学児童の増加や保護者の就労形態の多様化に伴い、学童クラブ等に対するニーズは年々増えている。子ども・子育て支援事業計画に基づき、教育委員会が実施しているプレディとの連携を深め、児童の放課後等の居場所づくりを推進していく必要がある。

6 委員の主な意見・評価

①子育て支援の最終ゴールも見据えて、今後の取り組み課題として考えてほしい。 ②日本橋、月島地域においては、定数増加や施設の増設を考えなければ保育園と同じような待機児童問題が出てくると思われる。 ③現状の児童施設での受入れ人数には限界があるので、プレディとの連携での対応で良いのではないか。

7 今後の方向性

学童クラブの新設や定員については、設置場所の確保や施設面積の基準により大幅な増員が困難であることから、弾力的な運営を行なうとともに、子ども・子育て支援事業計画に基づき、引き続きプレディとの連携を図りながら、児童が放課後等に安心して過ごせる場所を確保していく。
--

4 成果指標

(1) 学童クラブの待機者

待機者数(人)	学童クラブの待機者数				各年度4月1日現在
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
京橋地域 (築地・新川)	22	3	26	24	12
日本橋地域 (堀留町・浜町)	26	25	7	2	25
月島地域 (佃・月島・勝どき・晴海)	62	75	68	62	97
合計	110	103	101	88	134

学童クラブ登録者数・待機者数(うちプレディ登録者数)

平成28年4月1日現在 (人)

館 名	登録者	待機者数 (うちプレディ登録者数)	
築地児童館	40	6	(5)
新川児童館	80	6	(5)
堀留町児童館	45	14	(11)
浜町児童館	40	11	(2)
佃児童館	89	24	(20)
月島児童館	90	11	(2)
勝どき児童館	90	44	(38)
晴海児童館	90	18	(10)
合 計	564	134	(93)

平成28年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	教育委員会事務局庶務課
事業名	(3)②放課後子供教室(子どもの居場所「プレディ」)		
確保方策の考え方	学童クラブ待機児にも対応できるよう一層の連携を行い、以下の考え方により本事業の充実を図ります。 ・開設時間の充実:学童クラブと同様に、土曜日・長期休業日の開始時間を午前8時30分からとするとともに、平日・長期休業日(土曜日は除く)の終了時間を午後7時30分までに延長します。 ・時間延長の有料化:学童クラブとの均衡を図るため、時間延長に係る有料化を導入します。		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成28年度)

	計画			実績		
	量の見込み	確保方策		需要量	確保方策	
	プレディ利用登録者数(人)	実施校数(校)	想定利用登録者数(人)	プレディ利用登録者数(人)	実施校数(校)	利用登録者数(人) (計画比較)
京橋地域	404	4	593	中央・明石・京築・明正		
					4	650 (+57)
日本橋地域	658	3	835	日本橋・有馬・久松		
					3	929 (+94)
月島地域	1,344	5	1,625	佃島・月一・月二・月三・豊海		
					5	1,532 (-93)

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

保護者が安心して仕事ができ、また児童が放課後安心して過ごせる場所が確保される。

4 成果指標

学童クラブ待機者への対応

学童クラブ待機者のうちプレディの登録者数	平成27年度	平成28年度
京橋地域 (中央・明石・京築・明正)	24人中22人	12人中10人
日本橋地域 (日本橋・有馬・久松)	2人中1人	25人中13人
月島地域 (佃島・月一・月二・月三・豊海)	62人中42人	97人中70人

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	校舎の増改築工事に合わせ、プレディ日本橋、プレディ月三、プレディ豊海の専用ルームを新しくし、環境整備を図った。 放課後児童のニーズに対応するため、プレディと学童クラブの開設時間を同じにし、弾力的な運営による定員の一部拡大を図ることにより概ね順調に実施できている。 待機者数は134人となっているが、確保方策として計画どおりプレディとの連携で対応している。
課題	登録児童数の増加に伴い、利用児童の活動スペースが狭隘になってきているので、学校の協力を得て活動スペースの確保が必要である。

6 委員の主な意見・評価

- ①学童クラブ同様に開設時間を充実させたことは評価できる。
- ②利用児童の増加については新しい検討をはじめられることも必要になってくるのではないかと思います。
- ③今後も質の向上に努力してほしい。

7 今後の方向性

プレディは16小学校中12校に開設して、安全で安心な子どもたちの居場所として活用されている。さらに地域サポーターの協力により、囲碁・将棋や百人一首、各種スポーツなど多様な活動を展開しており、世代間の交流や地域コミュニティの活性化にも寄与している。

一方で、学童クラブに入会できない児童が、特に低学年で急増していることなどを背景に、保護者ニーズが高まり多様化している。この状況を踏まえ、学童クラブと連携を図りつつ、プレディの事業内容や運営方法について多角的に検討していく。

学校整備の機会を捉えて、プレディ設置校の拡大を図っていくよう検討していく。

平成28年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
事業名	(4)子育て短期支援事業(子どもショートステイ)		
確保方策 の考え方	1日の定員を6人とし、年間(365日)を通じて対応することで最大2,190人を受入れが可能な体制を確保します。		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成28年度)

平成28年度										
計画						実績				
量の見込み	確保方策					需要量	確保方策			
年間利用延べ 人日見込み (年間延べ宿泊 日数見込み)	定員数(人)			定員数計 (人)	年間利用 定員延べ 人日	年間利用延べ 人日(年間延べ 宿泊日数) (計画比較)	定員数(人)			年間利用 定員延べ 人日
69	養護施設	乳児院	協力家庭	6	2,190	23 (-46)	(石神井学園 養護施設)	(二葉乳児院)	協力家庭	6
	1	1	4				1	1	4	

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

必要なときに利用できる体制が整っていることにより、保護者が安心して利用でき、また子どもの安全な環境が確保される。

4 成果指標

ショートステイ利用状況

		平成26年度			平成27年度			平成28年度		
		二葉 乳児院	石神井 学園	協力 家庭	二葉 乳児院	石神井 学園	協力 家庭	二葉 乳児院	石神井 学園	協力 家庭
件数	入院		1件		1件	2件			3件	
	体調不良		2件		4件	1件				1件
	看護・介護									
	冠婚葬祭				1件					
	その他				1件					
計		0件	3件	0件	7件	3件	0件	0件	3件	1件
利用泊数		0泊	15泊	0泊	18泊	13泊	0泊	0泊	17泊	2泊
利用日数		0日	18日	0日	25日	16日	0日	0日	20日	3日

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	確保方策については、計画どおり実施している。 年間延べ利用宿泊日数は確保量の範囲内であり、需要に対して順調に対応できている。
課題	需要数は確保量の範囲内であるが、各施設の定員が1名のため、兄弟利用など同日に複数の者が利用希望した場合などの対応を考えておく必要がある。

6 委員の主な意見・評価

- ①協力家庭の利用は少ないが、今後利用されるだろうし、備えあれば憂いなしだと思う。
- ②こちらを利用するのは稀なことだと思うが、いざという時このようなサービスがあるのは有難い。

7 今後の方向性

引き続き、各施設や協力家庭と連携しながら、保護者の疾病等により子どもの養育に困難が生じるなど緊急時において迅速に対応でき、また利用しやすい体制を整備していく。

平成28年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	教育委員会事務局学務課
事業名	(5) 幼稚園預かり保育		
確保方策の考え方	1園あたり30人の定員数を確保し、土日、祝日を除く年間240日対応することで、各地域7, 200人の受入れが可能な体制を確保します。 また、改築後の明正幼稚園において、平成27年度以降預かり保育を実施する方向で検討を進めます。		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成28年度)

	計画				実績			
	量の見込み	確保方策			需要量	確保方策		
	年間利用希望延べ 人日	実施園数(校) A	1園あたり利用定 員(人)B(登録利 用＋一時利用)	年間実施日数240 日×A×B(受入人 数最大値)	年間利用希望延べ 人日 (計画比較)	実施園数(校) A	1園あたり利用定 員(人)B(登録利 用＋一時利用)	年間実施日数240 日×A×B(受入人 数最大値)
京橋 地域	5,230	1	30	7,200	明石幼稚園			
					4,749 (-481)	1	30	7,200
日本橋 地域	5,446	1	30	7,200	有馬幼稚園			
					5,051 (-395)	1	30	7,200
月島 地域	6,574	1	30	7,200	月島第一幼稚園			
					4,202 (-2,372)	1	30	7,200

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

量の見込みに対する受入人数最大値は、各地域とも確保されており、需要量を受け止めている。

4 成果指標

なし

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	昨年度より、地域での需要量に大きな差がなくなった。全地域で量の見込み内に需要量が収まっており、順調である。
課題	3地域ともに利用実績が量の見込みに収まっているが、昨年度に比べ月島地域の利用数が急激に伸びており、地域における変化の違いを注視していく必要がある。

6 委員の主な意見・評価

①「預かり保育専用の部屋」が本当に必要なのか。現在のスペースの中で活用できる方策を考えるべきではないか。 ②幼稚園としての役目・役割の基本があるので、預かり保育のニーズがあるからといって増やす計画をすることで、幼稚園教育の根幹がぶれるべきではない。 ③幼稚園の児童数は定員を満たしていないところもあるので、空きの枠を待機児童の解消に有効利用して欲しい。

7 今後の方向性

幼稚園における預かり保育は、幼児の心身の負担に配慮しつつ実施し、教師と緊密な連携を図ること、地域の資源を活用し多様な体験ができるようにすること、保護者が幼稚園と共に幼児を育てるという意識が高まるようにすること、実施日数や時間など弾力的な運用に配慮すること、教師の責任と指導の下に行うこと等、幼稚園教育要領に基づき実施しており、今後もこの方向性の維持に努めていく。 また現在急激な人口増加に伴い小学校の普通教室確保策を優先課題と捉えており、これ以上の保育室の増室等は困難な状況となっているため、実施園の拡大や時間延長等については、これらの状況を踏まえて検討していく。
--

平成28年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策		部課名	福祉保健部子育て支援課 福祉保健部子ども家庭支援センター
事業名	(6)一時預かり保育、子育て短期支援事業(トワイライトステイ)、 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)			
確保方策 の考え方	一時預かり保育、トワイライトステイ、ファミリー・サポート・センター事業の3つの事業については、地域の枠を超えて定員に空きがある施設を利用している状況であることから、提供区域を区全体として対応しています。			

2 事業の量の見込みと確保方策(平成28年度)

計画		実績	
量の見込み	確保方策	需要量	確保方策
年間利用希望延べ人日	年間最大受入延べ人数	年間利用希望延べ人日 (計画比較)	年間最大受入延べ人数 (計画比較)
22,888	48,052	25,184 (+2,296)	49,066 (+1,014)

※内訳は別紙(21ページ)参照

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

子育て支援サービスを提供することにより、保護者の負担が軽減され、安心して子育てができる環境が確保されている。
--

4 成果指標

別紙(22ページ)参照

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	一時預かり保育については、確保量内に収まっている。 トワイライトステイについては、需要量が大幅に増加しているが、確保量が十分であり、順調に対応できている。 ファミリー・サポート・センター事業については、概ね計画どおりの確保量である。
課題	きらら中央と日本橋分室の一時預かり保育において、年々需要が増え、特に定員5名と限られている日本橋分室において、利用を希望する日時の予約が取りにくい状況がある。 ファミリー・サポート・センター事業については、依頼会員数の増加に比べて、提供会員数が減少している状態である。会員増加の手立てが必要とされる。

6 委員の主な意見・評価

- ①家庭で子育てをしている方にとって一時預かり保育は大切な事業の一つであり、今後も確保量を見誤らないよう実態を確認していくことが必要である。
- ②ファミリー・サポート・センター事業は担い手不足で今後需要に応えられるか心配である。

7 今後の方向性

一時預かり保育において、十思スクエアの一部を一時預かり保育室として改修し、日本橋地域の定員を拡大する。また、京橋こども園や晴海こども園の利用を促進するとともに、一時預かり保育のニーズを見極めながら、利用方法等を検討していく。

今後の需要量に応じた確保量の充実を図るとともに、子どもの育ちにとって最も良い方法を検討しながら多様な保育ニーズに対応していく。

また、ファミリー・サポート・センター事業については、引き続き広報・周知活動を行うことにより、提供会員の増加に努めていく。

2 事業の量の見込みと確保方策(19ページ)の内訳

需要量			
一時預かり	きらら中央 (延利用人数)	一時保育	8,003
		緊急保育	179
		① 計	8,182
	日本橋分室 (延利用人数)	一時保育	1,580
		緊急保育	33
		② 計	1,613
	京橋こども園 (延利用人数)	一時保育	5,131
		緊急保育	64
		③ 計	5,195
	晴海こども園 (延利用人数)	④ 一時保育	3,175
i 小計	①+②+③+④	18,165	
トワイライトステイ	きらら中央 (延利用人数)	幼児(2歳から未就学児)	924
		児童(小学生)	162
		⑤ 計	1,086
	京橋こども園 (延利用人数)	⑥ 幼児(2歳から未就学児)	390
	ii 小計	⑤+⑥	1,476
ファミリー・サポート・センター	提供会員数		227
	両方会員数		178
	依頼会員数		1,883
	iii 活動件数(就学前・就学後合算)		5,409
	iv 認証保育所の一時預かり		134
合計(i + ii + iii + iv)		25,184	

確保方策				
一時預かり	きらら中央	1日の定員A	22	
		1日の受入可能人数B (A×1.8)	40	
		年間開設日数(概数)C	344	
		①年間最大受入可能延べ人数 B×C	13,760	
	日本橋分室	1日の定員A	6	
		1日の受入可能人数B (A×2)	12	
		年間開設日数(概数)C	243	
		②年間最大受入可能延べ人数 B×C	2,916	
	京橋こども園	1日の定員A	17	
		1日の受入可能人数B (A×1.5)	26	
		年間開設日数C	362	
		③年間最大受入可能延べ人数 B×C	9,412	
	晴海こども園	1日の定員A	15	
		1日の受入可能人数B (A×1.5)	23	
		年間開設日数(概数)C	293	
		④年間最大受入可能延べ人数 B×C	6,739	
	小計 i		①+②+③+④	32,827
	トワイライトステイ	きらら中央	1日の定員A	20
			年間開設日数(概数)B	344
⑤年間最大受入可能延べ人数 A×B			6,880	
京橋こども園		1日の定員A	10	
		年間開設日数(概数)B	345	
		⑥年間最大受入可能延べ人数 A×B	3,450	
小計 ii		⑤+⑥	10,330	
ファミリー・サポート・センター	提供会員数(人)A		227	
	両方会員数(人)B		178	
	稼働日数(日)C		365	
	年間最大受入可能延べ人数 (A+B)×C		147,825	
	iii 活動可能件数 (28年度実績と同規模)		5,409	
iv 認証保育所の一時預かり枠 (25年度実績と同規模)			500	
合計(i+ii+iii+iv)			49,066	

4 成果指標

(1) 区民の意識

重要と考える子育て支援策　一過年度比較																(%)
調 査 年	n	保育園・認定こども園・幼稚園	一時預かり保育、延長保育、病児・病後児保育などの施設整備	子育て支援サービス	職業生活と家庭生活との両立の支援	放課後などにおける児童の遊びや生活の場	公園の整備など、子どもを安心して育てることが	経済的な支援	子どもの健やかな成長のため	児童虐待防止対策	子育て仲間が交流し、情報交換のできる場	母親と乳幼児などの健康の確保および増進	情報の提供や相談サービス	特にない	無回答	その他
平成28年	1,036	44.3	36.0	15.9	12.4	11.3	10.2	8.8	7.9	4.5	2.2	1.8	3.8	15.8	※	
平成27年	1,027	41.1	38.9	19.7	※	17.7	10.4	14.3	7.5	7.1	4.3	6.5	9.8	9.8	※	
平成26年	1,041	40.6	42.5	14.4	※	12.3	8.0	11.9	4.2	6.3	2.3	5.0	8.5	11.6	※	

あなたがこれからの区の子育て支援で更に充実を図る必要があると考えるものを選んでください。(%)

調 査 年	n	保育園・認定こども園・幼稚園	一時預かり保育、延長保育、病児・病後児保育などの施設整備	子育て支援サービス	子育て仲間が交流し、情報交換のできる場	子どもの健やかな成長のため	放課後や生活の場	遊びや生活の場	公園の整備など、子どもを安心して育てることが	経済的な支援	児童虐待防止対策	職業生活と家庭生活との両立の支援	母親と乳幼児などの健康の確保および増進	情報の提供や相談サービス	特 に な い	無 回 答
平成28年	1,036	32.4	36.2	12.2	20.7	26.4	13.8	26.7	11.1	28.3	20.0	16.4	3.7	26.3		

資料：「第46回 中央区政世論調査報告書」（平成28年）

平成28年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部健康推進課
事業名	(7)乳児家庭全戸訪問事業(新生児等訪問指導)		
確保方策 の考え方	4カ月までの乳児および母親の状況把握ができるよう、実施していきます。		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成28年度)

計画		実績	
量の見込み	確保方策	需要量	確保方策
0歳児 人口推計 (人)		出生数(人) (計画比較)	
1,641	実施体制 1 訪問人員 30人程度(区保健師・個人契約助産師・聖路加国際病院訪問看護ステーション) 2 実施機関 ①中央区保健所 ②日本橋保健センター ③月島保健センター 3 訪問事業以外のフォロー体制 ママとベビーのはじめて教室、乳児健診等の機会に行う。	1,999 (+358)	実施体制 1 訪問人員 40人程度(区保健師・個人契約助産師・聖路加国際病院訪問看護ステーション) 2 実施機関 ①中央区保健所 ②日本橋保健センター ③月島保健センター 3 訪問事業以外のフォロー体制 ママとベビーのはじめて教室、乳児健診等の機会に行う。

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

育児に関する不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービスに結びつけることにより、子育て家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境が確保できる。

4 成果指標

「新生児等訪問指導」の指導実施率

出生数(人)	1,999
訪問対象者数(人) A	2,022
訪問件数 B	1,593
乳児健診等による把握数 C	429
訪問率 B/A	78.8%
把握率 (B+C)/A	100.0%

訪問対象者数: 出生後、訪問の対象となる時期(3か月時点)に区民である者。転入・転出等の異動があるため、出生数とは乖離がある。

	(件)	
	平成27年度	平成28年度
家庭訪問の結果、把握できた要支援者の件数	176	185

要支援者: 家庭訪問時に実施したEPDS(エジンバラ産後うつ病問診票)が9点以上の件数

	(%)	
	平成27年度	平成28年度
家庭訪問の結果、把握できた要支援者の件数/訪問件数	11.4	11.6

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	需要量が量の見込みを大幅に上回ったが、個人契約助産師を増員するなど体制強化を図ったことにより、需要量に対して順調に対応することができた。 成果指標の「家庭訪問の結果、把握できた要支援者の件数」について、185人を把握し、地区担当保健師による個別フォローにつなげることができた。
課題	今後も引き続き需要量が増加していくことを踏まえ、適切な確保方策について検討を行っていく必要がある。 育児に関する不安や悩みの傾聴、相談や親子の心身の状況及び養育環境等の把握などをより効果的に行うため、関係機関との情報共有・連携を引き続き強化していく。また、研修等を実施し、訪問従事者の知識や技術、倫理等を向上させていく必要がある。

6 委員の主な意見・評価

①自分の子どもたちのどちらの時も訪問してもらい、区のサービスをいろいろ案内してもらった。たまたまか、意図してか分からないが、二人目の時は、兄弟を育てたことがある職員が来て、兄弟の育て方など具体的なアドバイスが聞けた。こちらのサービスは高く評価している。 要支援者の発見は一つの訪問の成果とも言えるが、最終的に要支援者が減ることをサービスの目的にしないといけないと思う。 ②量の増加に対しては、個人契約助産師の増員で対応したのは良かった。核家族化で産後うつなどの心配もあるので、必要な事業であり、個別対応につながる機会となればいい。 ③乳児家庭全戸訪問事業の家庭訪問の結果、把握できた要支援者の件数は、単純に子どもや子育て家庭の数が増えればその成果は増える。数が増えることがいいかどうかというのは、成果指標としていかがなものか。	
---	--

7 今後の方向性

需要量について、今後の動向に注視し、訪問従事者の増員など、確保方策について、検討を行っていく。 事業の効果をより高めていくため、関係機関との情報共有・連携を強化するとともに、研修等を実施し、訪問従事者の知識や技術、倫理等を向上させていく。 乳児家庭全戸訪問事業の家庭訪問の結果、把握できた要支援者の件数については、現状の表記では出生数増により、事業成果にかかわらず増となるため、要支援者の率として、「訪問の結果、把握できた要支援者の件数／訪問件数」を追加する。	
---	--

平成28年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

事業名	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
事業名	(8)養育支援訪問事業および要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業		
確保方策の考え方	児童虐待の予防、早期発見や子どもの適切な保護のために「子ども家庭支援センター(きらら中央)」や、センターを調整機関とした「要保護児童対策地域協議会」の運営を推進します。 協議会は民生・児童委員や福祉団体などから構成され、相互に連絡を取り合い、情報の交換や支援に関する協議を行うことで、児童虐待を防止します。		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成28年度)

<量の見込み>

養育支援が必要な家庭への個別対応、虐待防止・早期発見という事業の性質上、量の見込みは設定しません。

	計画	実績
	確保方策	
実施体制	【養育支援訪問】 1. アセスメントシートを用いた調査および聞き取り 2. 養育支援訪問事業検討会議(援助方針の検討) ※保健所・保健センター等との協議 3. 支援計画書作成 4. 養育支援の実施 ①子ども家庭支援センター相談員または保健所・保健センター保健師による訪問相談 ②ヘルパーによる育児、養育および家事援助 【要保護児童対策地域協議会】 ・代表者会議 年1回開催 ・実務者会議 年4回開催 (講演会1回含む) ・個別ケース検討会議 随時開催	【養育支援訪問】 育児・家事援助 37件 専門的相談支援 2件 【要保護児童対策地域協議会】 ・代表者会議 1回 ・実務者会議 4回 (講演会1回含む) ・個別ケース検討会議 11回

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

児童虐待防止の予防・早期発見や要保護児童等に対し、迅速にきめ細やかな支援を行う体制が整っている。
--

4 成果指標

なし

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	養育支援訪問事業については、計画どおりの実施体制により、支援の必要な家庭への個別の対応ができています。 要保護児童対策地域協議会の調整機関として、定期的な実務者会議を開催し意見の交換や、講演会を通して虐待防止の意識を高めるとともに、個別ケース検討会議を随時開催して、児童虐待の予防、早期発見、改善を図ることができている。
課題	養育支援訪問事業については、単なるヘルパー利用にならないように、アセスメントや支援計画の作成などを適切に行う必要がある。 また、要保護児童対策地域協議会について、構成機関間での連携は取れているが、構成機関以外の方には本協議会の役割などを理解されず、協力を断られる場合がある。

6 委員の主な意見・評価

①養育支援訪問事業について、必要な家庭への必要な支援に取り組んでいることは高く評価できる。親と子供の救済のため、必要なサービスなので今後とも続けて欲しい。 ②専門機関と地域がネットワークを組めれば児童虐待予防や発見に繋がると思う。

7 今後の方向性

養育支援訪問事業については、支援を必要とする家庭に対し、引き続き確保方策どおりに実施して適切な養育環境の確保及び児童虐待防止に取り組んでいく。 要保護児童対策地域協議会については、構成機関相互の連携を更に深めることにより要保護児童等に対する支援体制を強化するとともに、本協議会の役割等を周知しながら、児童虐待の予防、早期発見に努めていく。

平成28年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
事業名	(9)地域子育て支援拠点事業(子育て交流サロン「あかちゃん天国」)		
確保方策の考え方	各地域に拠点を確保し、1カ所あたり30～60人程度の利用者(1日の延べ人数)を、年始年末、祝日を除く年間345日受け入れることで、各地域の量の見込みに対応します。		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成28年度)

	計画		実績	
	量の見込み	確保方策	需要量	確保方策
	年間利用希望延べ人数(人)	拠点数(カ所)	乳幼児利用人数(人) (計画比較)	拠点数(カ所)
京橋地域	22,365	2	築地児童館・新川児童館	
			19,536 (-2,829)	2
日本橋地域	39,184	2	堀留町児童館・浜町児童館	
			22,628 (-16,556)	2
月島地域	56,618	3	きらら中央・月島児童館・晴海児童館	
			47,442 (-9,176)	3

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

親子のふれあいと交流の場が確保され、子育てに関する悩みを気軽に相談でき、さまざまな情報提供や育児に必要な助言が行なわれ、子育てに対する不安の解消が図られている。

4 成果指標

なし

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	区内7カ所の施設で親子のふれあいと保護者相互の交流の場を提供するとともに、全ての施設に保育士等の職員を配置して育児相談を受けるなど、不安感・負担感の解消を図っている。
課題	子育てに関する不安をより一層解消するため、子育てに関する悩みを気軽に相談できる環境づくりを進める必要がある。

6 委員の主な意見・評価

①相談内容として、どのような傾向があるのか分析してみてもどうか。 ②地域の施設やイベントなどに参加したことのない子育て家庭を、いかに地域に引き込むかを考えていければと思う。 ③親同士が交流できたり、職員に気軽に相談でき、「孤育て」の解消になると感じている。

7 今後の方向性

計画どおり7カ所の施設で今後の需要量に対応可能である。引き続き子ども家庭支援センターの専門相談員による巡回相談や栄養士による栄養相談を行うとともに、今後、利用者支援専門員の配置を検討するなど、子育てに関する悩みを気軽に相談できる環境づくりを進め、育児に対する不安感・負担感の解消を図っていく。

平成28年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
事業名	(10)病児保育事業(病児・病後児保育事業)		
確保方策の考え方	年間開業日数および定員数から、受入最大枠が京橋地域では1,500人日、日本橋地域では940人日、月島地域では1,410人日と設定し、対応可能な体制を確保します。 なお、月島地域については、量の見込みが受入最大枠を超え、1日あたりの利用延べ人数が定員を超える数値となっていますが、実績からみると、現行の受入体制でも十分対応できる状況です。また、地域間での対応により、受入枠に余裕のある京橋地域(聖路加ナースリ-)での受入れも可能なため、経年の状況をみながら、必要に応じて計画の中間年で見直すこととします。		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成28年度)

	計画					実績				
	量の見込み	確保方策				需要量	確保方策			
	年間利用希望延べ人日	量の見込み再掲:年間利用希望延べ人日	受入最大枠(人日)	1日あたりの利用延べ人数	1日あたり定員	年間利用延べ人日(計画比較)		年間受入枠(計画比較)	1日あたりの利用延べ人数	1日あたり定員
京橋地域	488	488	1,500	2.0	6	823(+335)		1,494(-6)	3.3	6
日本橋地域	643	643	940	2.7	4	488(-155)		880(-60)	2.2	4
月島地域	1,544	1,544	1,410	6.6	6	0(-1,544)		0(-1,410)	0.0	0

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

子どもが体調不良の場合でも、保護者が安心して働ける環境が確保されている。

4 成果指標

別紙(31ページ)参照

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	平成28年2月から月島地域の病後児保育事業が未実施となったため、月島地域の計画上の確保方策は実施できてない状況であったが、事業再開に向けて事業者と調整を図った。
課題	本区の人口増加に伴い、今後、需要が増加することが考えられるため、更なる確保方策を検討する必要がある。

6 委員の主な意見・評価

①共働き家庭にとって、子どもが病気なり、仕事を休めない場合に病児保育の存在はとてもありがたい。 ②一日当たりで希望者が利用枠に収まっているのかなど、サービスの充実を図る指数が他にもあると思う。
--

7 今後の方向性

今後の需要量の状況をみながら、新たな確保方策について検討していく。
--

4 成果指標

(1) 年度別病児・病後児保育稼働率

年度別病児・病後児保育稼働率

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
聖路加ナーサリー	開業日数(日)	246	250	253	249	249
	利用人数(人)	541	589	550	681	823
	稼働率	36.7%	39.3%	36.2%	45.6%	55.1%
さわやか保育園・日本橋浜町	開業日数(日)	234	234	235	228	220
	利用人数(人)	472	408	451	431	488
	稼働率	50.4%	43.6%	48.0%	47.3%	55.5%
小森小児科医院	開業日数(日)	234	238	237	205	-
	利用人数(人)	908	869	804	804	-
	稼働率	64.7%	60.9%	56.5%	65.4%	-

☆小森小児科医院病後児保育室については、平成28年2月18日から休室。

(2) 区民の意識

重要と考える子育て支援策 一過年度比較

(%)

調査年	n	保育園・認定こども園・幼稚園	一時預かり保育、延長保育、病児・病後児保育などの施設整備	子育て支援サービス	職業生活と家庭生活との両立の支援	放課後や生活における児童の遊びなど	公園の整備など、子どもが安心して育つ環境整備	経済的な支援	子どもの健やかな成長のため	児童虐待防止対策	子育て仲間が交流し、情報交換のできる場	母親と乳幼児などの健康の確保および増進	情報の提供や相談サービス	特にな	無回答	その他
平成28年	1,036	44.3	36.0	15.9	12.4	11.3	10.2	8.8	7.9	4.5	2.2	1.8	3.8	15.8	※	
平成27年	1,027	41.1	38.9	19.7	※	17.7	10.4	14.3	7.5	7.1	4.3	6.5	9.8	9.8	※	
平成26年	1,041	40.6	42.5	14.4	※	12.3	8.0	11.9	4.2	6.3	2.3	5.0	8.5	11.6	※	

あなたがこれからの区の子育て支援で更に充実を図る必要があると考えるものを選んでください。(%)

調査年	n	保育園・認定こども園・幼稚園	一時預かり保育、延長保育、病児・病後児保育などの施設整備	子育て支援サービス	情報交換のできる場	子どもの健やかな成長のため	放課後や生活における児童の遊びなど	公園の整備など、子どもが安心して育つ環境整備	母親と乳幼児などの健康の確保および増進	職業生活と家庭生活との両立の支援	児童虐待防止対策	経済的な支援	特にな	無回答
平成28年	1,036	32.4	36.2	12.2	20.7	26.4	13.8	26.7	11.1	28.3	20.0	16.4	3.7	26.3

資料：「第46回 中央区政世論調査報告書」(平成28年)

平成28年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部健康推進課
事業名	(11) 妊婦健康診査		
確保方策 の考え方	聖路加国際病院ほか妊婦健康診査実施医療機関に委託して、必要な妊婦健康診査を実施します。		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成28年度)

	計画		実績	
	量の見込み	確保方策	需要量	確保方策
	妊婦健診受診件数(件)		妊婦健診受診件数(件) (計画比較)	
1回目	1,880	実施体制 1 実施場所 ①聖路加国際病院ほか区内10医療機関 ②区外妊婦健康診査実施医療機関 2 検査項目 ①1回目 問診、体重測定、血圧測定、尿検査(糖、蛋白定性)、血液検査、血液型(ABO型、Rh(D)型)、貧血、血糖、不規則抗体、梅毒(梅毒血清反応検査) B型肝炎(HBs抗原検査)、風疹(風疹抗体価検査) ②2回目～14回目 【毎回】 問診、体重測定、血圧測定、尿検査、保健指導 【週数等に応じ、各回1項目】 クラミジア抗原、C型肝炎、経膈超音波、HTLV-1抗体、貧血、血糖、B群溶連菌、NST(ノン・ストレス・テスト)、超音波検査	2,075 (+195)	実施体制 1 実施場所 ①聖路加国際病院ほか区内10医療機関 ②区外妊婦健康診査実施医療機関 2 検査項目 ①1回目 問診、体重測定、血圧測定、尿検査(糖、蛋白定性)、血液検査、血液型(ABO型、Rh(D)型)、貧血、血糖、不規則抗体、HIV抗体、梅毒(梅毒血清反応検査) B型肝炎(HBs抗原検査)、風疹(風疹抗体価検査) ②2回目～14回目 【毎回】 問診、体重測定、血圧測定、尿検査、保健指導 【週数等に応じ、各回1項目】 クラミジア抗原、C型肝炎、経膈超音波、HTLV-1抗体、貧血、血糖、B群溶連菌、NST(ノン・ストレス・テスト)、超音波検査、子宮頸がん検診
2～14回目 (延べ件数)	17,945		20,327 (+2,382)	

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

治療等が必要な妊婦をより確実に医療へとつなぎ、妊産婦及び乳児の死亡率の低下を図ることができる。また、流産、早産、妊娠高血圧症候群、子宮内胎児発育遅延の防止等により妊産婦及び乳児の障害予防を図ることができる。

4 成果指標

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
受診率(受診券使用件数(1回目)／受診券交付枚数)×100	90.9%	92.3%	92.0%

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	需要量が量の見込みを大幅に上回ったが、確保方策の範囲内で収まっており、需要量に対して順調に対応することができた。 また、成果指標の「受診率(受診券使用件数(1回目)／受診券交付枚数)×100」について、平成28年度の受診率は92.0%で、平成27年度(92.3%)と同水準を維持することができた。
課題	今後も引き続き需要量が増加していくことを踏まえ、適切な確保方策について東京都や医師会などをはじめとする関係団体と連携し、検討を行っていく必要がある。

6 委員の主な意見・評価

①妊娠した時に利用した。妊娠時は色々と不安になりがちなので、定期的に検査を受ける機会やその費用を助成してもらえるのは大変ありがたい。今後も続けてほしい。 ②区記載の評価及び成果で異論はない。 ③受診率も高く、このままで良い。

7 今後の方向性

需要量について、今後の動向に注視し、適切な確保方策について東京都や医師会などをはじめとする関係団体と連携し、検討を行っていく。
--